

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

組織力で負けた社会党 2

苦しい選択 3

— 国労第四九回大会の報告 —

国鉄問題ではげしい論議 6

— 総評第七五回大会の報告 —

◇同日選挙結果をふり返る(一)◇ 11

総括への基本視点 11

資料 強制・強要を許さぬために

分割・民営阻止に全力を！(国労東京地本) 14

◇投稿◇ 「新宣言」に未来はない 5

社会通信社 ハ・ニ六シンポジウムのお知らせ 5

旬刊 社会通信

NO.308

一九八六年八月二日

一九八六年八月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

■巻頭言■

組織力で負けた社会党

社会党再建のために(一)

衆議院選挙の結果はこうである。まず議席数から。自民三〇四(解散時二五〇議席)、社会八六(解散時一一一議席)、公明五七(解散時五九議席)、共産二七(解散時二七議席)、民社二六(解散時三七議席)、新自六六(解散時八議席)、社民連四(解散時三議席)。

次に得票数(率)。自民二九八七万票(四九・四%)、社会一〇四一万票(一七・二%)、公明五七〇万票(九・四%)、共産五四二万票(九・〇%)、民社三八九万票(六・四%)、新自六一二万票(一・八%)、社民連五〇万票(〇・八%)。

この結果、“総保守勢力”(自民党議席に保守系無所属二、新自由クラブ六を加えたもの)は三一二議席となり、議席率では六〇・九%となった。議席率では昭和三五年一月選挙の六三・四%(議席数二九六。定員総数四六七)、昭和三三年選挙六一・五%(議席数二八七、定員総数四六七)に比べると、議席数では昭和三五年一月選挙の二九六議席を上回る自民党結党以来の最高記録である。

こうした自民党圧勝をもたらした原因は何であろうか。まず、各党の党員数である。自民三五〇万、共産・公明数十万、社会・民社九一〇万。この党員数が選挙戦の中心部隊となる。だが、選挙戦は“階級闘争の一形態”であるのだから、党員と有機的に結びついた同盟軍の力が大きく作用する。

自民の同盟軍は、(1)官僚組織、(2)それを有機的に結びついた大中小の経済組織、(3)医師会、(4)仏教会、(5)農民組織が中心である。それを基盤に議員後援会が出身県、出身校、地域エゴ等で構成される。社会党の同盟軍は総評傘下の労働者部隊である。民社の同盟軍は御用組合である同盟、そして中小企業者を中心とする議員後援会である。公明の場合、創価学会を基盤とし、共産の場合、政党支持自由を主張する労働組合、各級議員が主力をなす。

今度の選挙は組織力の差がモロに結果に反映した。組織力のある共産、公明が善戦し、組織力の脆弱な社会、民社が自民の攻勢に敗れ、その結果、自民の大勝となったことだ。この面から社会党再建には組織力強化が焦眉の課題であることはいうまでもない。

自民党の機関誌「月刊自由民主」八月号は同日選挙結果をこう分析している。

「振り返ってみると、昭和四十九年から五十五年まで六年間の与野党伯仲時代は、野党にとって連合政権への絶好の準備期間だった。にもかかわらず、野党は現実的な政権構想を提示することができず、五十五年の同日選挙に大敗。自民党が田中判決後の五十八年選挙で大敗し、再び伯仲時代に戻ってからは、公民両党は自民党との連合に目を向け、社会党にさえその色気が見え隠れしてきた」

「自民党のこれほどの大勝は何か。(1)国民の保守志向の意識、(2)中曽根政治への評価、(3)ニューリーダーの活躍、(4)倫理問題から解放、(5)同日選挙の相乗効果、(6)公認の厳選など技術面の効果、(7)地方選挙前の国政選挙、(8)次点バネ、(9)社会、民社両党の組織力の弱体化——などが挙げられる」

つまり、自民の組織力が社会、民社を圧倒した。社会を中心とする野党は“自民党との連合”を唱えることで、組織強化の訓練を怠ったというのである。(つづく)

苦しい選択

——国労第四九回大会の報告——

七月二七日の朝日新聞は、国労第四九回全国大会終了後の翌日に開かれた、第一回中央闘争委員会の決定を次のように伝えている。

「国労は二六日、定期大会後初の中央執行委員会を開き、雇用と組織を守るための執行部強化策として、雇用対策本部、組織強化対策本部を新設した。……雇用対策本部は酒井政次副委員長が責任者となり、組合員の再就職先の確保に努め、採用条件や労働条件などの情報を組合員に提供する。八月初めには、組合員の再就職に関する希望を調査する」（七月二七日、朝日新聞）。

この決定は、国労第四九回全国大会の結末から必然的に導き出されるものであり、言わば、それ故に、かの激しい議論、社会党員協内部（社会主義協会系）から修正動議が出され、あわや「採決」——とまで突き進みかねない深刻な対立が惹起されたのである。

誰が「分裂」の危機を招いたのか

マス・コミは、「国労、分裂の危機」と書きたてた。

なにが、それほどの対立を引き起したか。形式的には「大胆な決断については、中闘一任」を許すか否かであった。実質的には、「労使共同宣言の調印によって「雇用と組織」を守る」か、「分割・民営化」阻止によって「雇用と組織を守る」か、という対立が——である。この対立が「分裂」の危機にまで激化したという。

誰が、「分裂」を画策したか。「本部提案支持派」が、である。

信じられないかも知れないが、真実である。大会終了直後、山崎委員長は言う——
「一時は組織分裂の危機に陥った。だが、これで急激に変化する状況に、機敏に対応できる態勢がつくれた」（七・二六、朝日）

この発言の示すところは、「採決で敗れば、本部支持派を中心に、国労脱退が生じる」ということである。なぜなら、修正動議支持派は、採決の結果如何にかかわりなく、現在の階級情勢、国鉄闘争の意義から言って、分裂する意図は全くなかったからである。とすれば、「採決の結果、如何で、国労分裂を策していたのは、本部支持派以外にない、ということになる。

国労の分裂を策しているのが、「左派」であるかの如き宣伝は、マス・コミが意図するとしなにかかわらず、広まっている。理由は明らかである。常識的には、本部で実権を握っている者が、自ら組織を割る、というようなことは考えられないからである。だが事実は逆様である。「動議支持派」の中には、分裂を策す動きは一切なく、「本部支持派」の内部にこそ、分裂の動きがあったのである。

労働組合は、「一致した要求を実現するために、資本と闘う労働者の組織」である。国労の場合、そのより詳細な考え方は、「綱領」に明示されている。個々の戦術の相違による論争はさげられない。しかし、同時に、個々の局面における戦術判断がちがうからと言って、労組が分裂するとすれば、労組は結局、一部の考え方をもった人々にもてあそばされることになる。その結果は、一部の考え方を自覚したいくつかの集団が、その考え方ごとに労働組合を「タテ割り」に支配することを意味する。昔、「ヒキマワシ」と言われた事態

である。それは、戦前の例をあげるまでもなく、労働戦線の四分五裂であり、労働者の組織力・影響力の低下である。

国労大会が危機的であったのは、この悲しむべき事態が、「本部支持派」によって準備されつつあった点にある。

大会での対立点は何か

すでに述べたように、国労大会の対立点は形式的には、「大胆な決断についての本部一任」を認めるか否か、にあった。この対立は、「自民三百の大会という政治情勢の下では、そして、それを背景とする四組合による組織攻撃、それによる一人を越える脱落という情勢の下では、「組織と雇用」を最優先せざるを得ない」という情勢判断にウラウチされていたのである。

しかし、労働組合である以上、「組織と雇用」を重視しない者がいるだろうか。そして、大会の決定した方針にもとづく闘いの中で、決定的な分岐点にあって、中闘が判断すること自体を否定する組合員がいるだろうか。

要するに、本場の対立点は、そんなところになかった。対立点の第一は、「雇用とは国鉄における雇用か、再就職も含むのか」であり、第二に、「どのようにして雇用と組織を守るのか」であり、第三に、何を一任し、どう検証するのかにあった。「修正動議」支持派の主張は、第一に、雇用とは国鉄に働き続けること、であり、第二に、「雇用と組織」を守るためにこそ、「分割・民営化」阻止のため全力をあげること、であり、第三に、「重大な判断にあっては臨時全国大会を開催せよ」（中闘の判断は事前に、万やむを得ぬ場合には、全国大会によって検証される——責任を問われる）、であったのである。

これに対して、本部企画部長はこう答えた。

「闘って闘って闘う中で判断する、という道はとらない」と。

活路は大衆闘争の組織化

しかしながら「動議支持派」は苦渋の選択をした。せざるを得なかった。その結果が、冒頭にかかげた「雇用対策室」等の設置であることは言うまでもない。

われわれは、「雇用対策室」の再就職先の照会活動が、国鉄「分割・民営化」阻止闘争に決定的な影響を及ぼしかねないことを憂慮している。

なぜなら第一に、「再就職先の労働諸条件等の照会」が、希望退職促進という役割を果たしかねないからである。そして第二に、国労の「再就職あつせん」が、「国労にいれば再就職あつせん。鉄労・動労に加入すれば、新会社へ指定席」という形で、組織の脱落に一層の拍車をかける結果を産まないとも限らないからである。

無論、再就職先の労働条件が明らかになること自体は、決して悪いことではない。そのことによって、国鉄に残った方がよい、ということが、事実として浮き彫りになるからである。しかしそのことは、放置すれば、鉄労・動労の道に直結するのである。

国鉄に残る——国鉄に闘って残る——。そのために組合員個々人の任務を明示すること。このことにわれわれがこだわるのは、まさにそれ故である。

国鉄「分割・民営化」阻止の大衆闘争方針——一人ひとりの国労組合員、労働者、勤労国民に対する方針——が提起されなければならない。この大衆闘争の高揚こそが、国労が、

結果として「労使共同宣言」(平和協定)を結ばずに、闘いに集中しうる唯一の保障である。(もちろんそれは必要条件という意味であるが。)

当面、この提起をなし得ているのは、「国民会議」である。われわれは、国労本部が、「国民会議」の方針をも参考にしつつ、不転の決意で大衆闘争方針を提起することを、心からねがうものである。

条件はある。金丸副総理は、国鉄「改革」法の成立を「通常国会までに」と言明した。

「財界」は「分割・民営化」に反対する元国鉄総裁・磯崎のインタビューをのせた。敵は依然「一枚岩」ではない。しかも全国には、「分割・民営化」に反対する労働者・勤労国民の共闘組織が、急速に芽ぶいている。

条件はある。国鉄「分割・民営化」阻止闘争を、国民的闘争として、文字通り階級闘争として組織してゆこう。

△橋 馨▽

◇投稿◇

「新宣言」に未来はない

さきの総選挙で社会党は惨敗しました。その原因は卒直にいつて、ニュー社会党という体質にあると思います。第一に住民にとって何か分らないということです。私も集票活動で何百軒という家を訪れました。住民から聞かれるのは「ニュー社会党とはどんな社会党ですか」と聞かれ、素直に「それは国民政党すなわち自民党と同じなんです」とは、どうしても言うことができませんでした。多くの活動家が選挙闘争で苦勞したと思います。

第二は石橋委員長はニュー社会党の新宣言を決めてから半年、選挙まで日数が足りず、新宣言を定着させえなかつた、と話していますが、社会党の立党精神をゆがめた「新宣言」が活動家に定着することはないのです。定着しない要件は大会決議に如実に示されています。第三は地域によって格差はあるでしょうが、日常活動の不足(成田三原則)はおおむねくはないほど不足どころが、ないに等しいと思います。例えば、新報拡大がくりかえしさげばれています。配布体制が確立すれば拡大は可能だと考えます。職場分局だから職場で活動家が購読しているが、その何割が家に持ちかえり、家族にも読んでもらっているのでしょうか。生活の場は地域ですから、新報を生活の場に根付けさせることは、日常活動の第一歩だと考えます。

(宮崎・K)

社会通信社 八・二六シンポジウムのお知らせ

社会通信社は三月九日、国鉄闘争について「分割・民営化は阻止できる」とのテーマでシンポジウムを開き、たいへん好評を博しました。

同日選挙終了後の新たな情勢のなか、第二回目のシンポジウムを開きます。詳細は次号でお知らせしますが、日時は八月二六日(火)午後六時～九時。場所は国労会館八階ホールです。ござつてご参加くださいますよう、心からお願い申し上げます。

国鉄問題で激しい論議

——第七五回総評大会の報告——

欠ける「闘う総評」の姿

衆・参同日選挙の惨敗の直後に開かれた総評第七五回定期大会（七・三〇）は惨敗の衝撃が重苦しくのしかかり、前途容易ならざる総評の姿を浮きぼりにして閉幕した。

個々の大会討論は危機感あふれる真剣なものだったが、総評の現状と基本的欠陥を見詰める視点がバラバラのため、危機感だけが空回りする印象を否めなかった。

代議員の発言者は三一名、例年の五〇名前後に較べてぐんと少ない。傍聴者も少ない。会期四日間とも閉会予定時間前に終了という状況では、まなじりを決して、という気迫も伝わってこない。

その大きな責任は執行部に帰せられなければならないだろう。次の飛躍のための結集軸が全く示されていないのである。一九六九年一二月総選挙で社会党が一挙に五〇議席を失い、九〇議席に転落したあと、七〇年の総評大会では一五大要求の国民春闘路線と労戦統一四原則が提起され、ここに結集して総評は危機を乗りこえた。

今回は時間的余裕がないというものの、執行部が示した方針は今後の中期的な問題点の指摘と、総評を含めて労働五団体がほぼ共通して推進してきた八〇年代戦略の踏襲であった。（注・八〇年代戦略は、全民労協を軸とする労働戦線統一と、これを基盤とした野党再編成によって政治の流れを変え、連合政権を樹立する、というもの）

黒川議長は「たとえ今回の選挙で敗北したとはいえ、国民が社会党に期待しているのは、ニュー社会党で全党がまとまり、具体的な行動や政策を示すことだ」と社会党に注文し、「社会民主勢力が本当に生き残れるかどうか、重大な瀬戸際に立たされている」との認識を示した。

運動方針の選挙総括も「ニュー社会党路線が具体化される時間がないまま同日選挙に入、敗北を喫した。選挙結果がわれわれ労働組合に対して、運動の現代的活性化の問題を根本的に突きつけたと同様に、社会党のあり方も『宣言』の路線の延長線上に抜本的な自己革新を求められている」と強調して、ニュー社会党路線を全面的にバックアップする態度が表明されている。

真柄事務局長は「基本的問題意識」として「戦後一貫型の価値観の踏襲ではなく」労働者、国民の意識、価値観、行動様式の変化を総合的視野から分析し、労働組合の組織論、行動様式を変えること、そのために政治活動、政治教育の重視と、地域に根ざした活動の強化などの問題意識を披歴した。

いづれも必要な問題点の指摘である。しかしこれは評論であって行動の指針ではない。しかも大枠として既定路線の踏襲を前提としているのでは、自民党政治の対抗勢力としての「闘う総評」の姿は浮かび上らない。惨敗結果が突きつけているものは、ニュー社会党路線が浸透しないのは「時間」のせいなのか、「原理」のせいなのか、「革新」とは何かについて解答を迫られている。

大会討論では統一労組懇系単産が「ニュー社会党を理解すればするほど国民は社会党に背を向けるだろう」と真向から批判したが、主流・非主流単産からは「基調が不明確、中

曾根政治にハドメをかける闘いに全力を」(新潟・島根)「反合理化、春闘の弱さがシラケを拡大」(全印総連、全造船機械)「総評組合員が選挙闘争にどれだけ参加したのか」(全林野、全印刷)など総評労働運動の現状に鋭くきりこむ発言はあったものの、八〇年代戦略に直接ふれる問題提起はみられなかった。

選挙総括については「戦術的、歴史的あらゆる角度から分析し、九月拡大評議員会に執行部案を提起」(真柄事務局長)し、さらに討論を進展させることが確認された。

国鉄闘争で激しい論議

討論が集中したのは国鉄民営・分割阻止闘争である。執行部から提起された方針は事実上、民営・分割阻止闘争を棚上げして、雇用、組織維持を最重要課題とする防衛闘争に転換する撤退方針であった。真柄提案のポイントは次のようなものである。

- ① 自民党圧勝の事実が国鉄闘争に決定的影響をもつ、社会党案の実現をめざすが極めて厳しい政治状況だ。その旗は下さないが状況は難しい。
- ② 労働組合の立場から、雇用、組織を絶対を守る基本線に立って対応する。
- ③ 雇用闘争は実際は四万一千人の雇用確保が重点である。国鉄企業内における雇用拡大要求、強制強要をしない希望退職、転職雇用の確保、北海道、九州における地域雇用の確保などを通じて絶対に選別排除を行わせない。
- ④ 最終的に社会党・総評の基本的判断に国労、動労も原則的というか実際的にも従ってもらう。

この方針には三五―四万の署名の力に依拠した民営・分割阻止の目標も行動も何一つ提起されていない。昨大会で決定された「総評全体が支え、三池のように闘う」という方針はあとかたもなく消えている。黒川議長が「組織防衛に徹す」べきことを強調し、またまた私鉄第五一回定期大会(七・二三―二五)の挨拶では東京会議に関して「第二の三池の感覚では国労解体となり、認められない」と発言していることにもみられるように、共闘の拡大という発想はどこをたたいでも出てこない。

さすがに批判が続出した。「三五〇〇万署名は何のためにとりくんできたのか。闘いを前にして一歩後退した対応では乗り切れない。地域に帰ってどう説明をするのか。地域住民との連携を重視せよ」(島根)「三五〇〇万に申し訳がたたない。臨時国会のヤマ場で全国行動を組むべきだ」(全林野)「ローカル線廃止反対の闘いにとりくんできるとき、方針転換はおかしい。住民の足と雇用確保の二本柱で闘え」(北海道)「五〇〇〇万署名をとりんだあと何の行動も起していない。直ちに、地域住民を含めた行動を組織し、その力を国会に反映させる。必要ならば積極的にカンパを打ち出すべきだ」(全港湾)など民営・分割阻止の勝利を展望した闘いの方向が積極的に提起された。しかし執行部は動かない。わずかに総括答弁で真柄事務局長が「臨時国会で仮にどのような法案の決着がつけられようとも、公共交通のあり方は厳然として後に残る課題であるから、社会党案を通じた政策要求の実現に最大限の努力を払う」と今後の継続課題としてとりくむ態度が表明されたのみであった。

動労に批判集中

もう一つの論議は「国労つぶし」を公言する動労に対する批判の集中である。動労企画部長の柴田代議員は「動労組合員の雇用は確保され、勝利宣言を發した」と「成果」をうたい上げ、さらに、

「動労だけの雇用を守ればいいのかという考えに危惧をもつとの発言があったが、まずもって動労の組合員、家族の生活を守るのは当り前のこと、他の組合の人たちの雇用を守る力をもち合わせていない」。そして国労との共闘についても「動労は組合ではないといわれて、共闘しろといわれても無理。マラソンに例えれば動労は、既に四二キロを走ってきている。残りの一九五メートルを同じ条件でやれといわれてもそれはできない。けんか両成敗という指導についていけない」と、露骨な選別期待の表明であった。

こういう発言がまかり通る総評大会の姿は悲しい。動労発言は総評労働運動路線の全面否定であり、労働組合の論議をも投げ捨てるものだという批判が集中したのは当然のことだ。とりわけ、国鉄首切りによる玉突き解雇をまともに受けている関連下請労働者の立場を代表した全国一般松井代議員の発言は痛烈だった。

「一方は勝利宣言、他方は選別強制首切りに進行する乖離（かいり）には体内に激痛が走る。北海道では一〇人の国鉄出向者を受け入れ、われわれの仲間七人が玉突き解雇、道内七ヶ所で五〇人の玉突き解雇、甲信越では八人の受け入れ、私たちの囑託雇用の打ち切り。九州では四二人を受け入れ、さらに一四九人の受け入れ要求によって二九〇人が職場を失った。中国では二年にわたり下請単価が一〇%引下げられ、さらに今回四〇%のダウン。きれいな仕事はすべて取り上げられ、危険な仕事と便所解体などの汚い仕事だけが下請けに残されている。単価切り下げのため駅構内や便所清掃が一日四回だったものが一回に、L特急窓掃除が一日一回から週一回に減っている」など豊富な具体例を上げながら、「私たちも人間らしく生きたい、行く先も保障されない下請労働者の首切りをここで止めてほしい。連帯してほしい。マラソンでトップを走っているつもりでも、コースを間違えていれば失格だ」。

すばらしい感動的発言だった。総評労働運動の健在を示す討論だった。これをうけて国労企画部長秋山代議員は「国鉄改革はいまや国労つぶしと同義語。総評が国労つぶしと断固闘うとの決意は国労組合員にとって何ものにもかえがたい励まし。当局と一体となって国労解体を叫ぶのは、総評労働運動と担いきれない道であることを、この大会は明らかにしてほしい」と要請するとともに、「雇用と組織を守る立場に徹せよとの黒川議長の指摘をありがたくお受けする」と原案支持を表明した。

執行部も中間総括、集約総括の中で「国労解体を公言する鉄労と共闘をくんでいる姿に、みんなが割り切れない気持ちをもっている。そこそこだけは押えてほしい」と動労に注文をつけ、最終日に黒川議長が特別発言に立って、①不当な差別、選別は許さない、②国鉄当局による雇用不安を悪用した組合つぶしとは断固たたかう、③国鉄再建法に対しては、社会党と一体となって、他の野党とも歩調を合わせて国会闘争に全力をあげる、④国労、動労は地・県評に迷惑をかけないよう努力してほしい。との決意を表明して国鉄問題の討議をしめくくった。

批判の集中にいたたまれなくなった動労は、役員改選で動労が除外されたことを口実

最終日、総括答弁のさなかに一斉に退場し、同日午後、鉄労、全施労、真国労、動労四組合による「国鉄改革労働組合協議会」を結成、ついで二三日、動労全国代表者会議で総評脱退を確認した。

大会討論は動労の国労つぶし攻撃を許さず国民共闘を強めて民営・分割阻止を闘い抜く決意を表明したが、国労が原案支持を表明しているために、本部方針を撤回させるまでに至らなかった。

大会終了後、執行部は国労主流派代議員を会場に残して、選別雇用の二三条修正をはかるためには、労使共同宣言の調印、雇用安定協定の締結が不可欠であると通告し、総評指導を受け入れることを求めた。これを容認した国労本部はまた国労大会に中央闘争委員に一任を要求し、強行した。国労組合員の奮闘と民営・分割阻止の広範な共闘によって勝利の展望を切りひらくしかない。

労戦問題は原案どおり決定

ダブル選挙の惨敗は労働戦線統一の動向にも大きな影響を与えている。今年の各単産の大会では二つの青写真が討議される。一つは全民労協連合体移行の青写真、二つは総評の全的統一方針である。

総評大会は、日教組と全港湾が意見書を提出し、統一労組懇が修正案を提出して、総評の毅然たる態度を要求した。

○新潟宮下代議員⇨総評労働運動の継承・発展を基盤とする全的統一を。そのために地域共闘を強化せよ。

○運輸一般引問代議員⇨行革、国鉄民営・分割を権力と一体となって推進する勢力との統一は、総評解体の道、手を切つて再建の道を選択せよ。

○全林野阿部代議員⇨三つの問題は連合体移行までに解決されねばならない。

○国公内山代議員⇨全民労協路線を前提とする官公労の統一に反対。

○全印総連比留問代議員⇨五項目補強見解が解決されないままに連合体移行を承認すべきではない。全民労協を母体とする統一はありえない。

○福岡岩崎代議員⇨全的統一の時点で全民労協は当然解消されることを明確にせよ。総評の解体手続きが先行している。

○全港湾坂部代議員⇨総評の意見が解決されないまま連合体移行は認めない。全民労協を母体とすること、官民ブリッジに反対。全的統一時に当然、全民労協も解散せよ。全的統一まで総評機能の縮小、低下は行わず、主体性の強化をはかれ。

○日教組中小路代議員⇨全的統一の障害を取り除く昨年大会決定が達成されていない段階で、連合体移行は承認できない。不一致点について団体間協議で解消することが前提でなければならぬ。全民労協は全的統一の母体たり得ないことを明確にせよ。

左派代議員の積極的な発言にもかかわらず大会は、全民労協の連合体移行そのものには反対しないが、そのあり方について全的統一の障害にならないよう問題を提起し、当面二重加盟を続けること。一九九〇年前後の全的統一をめざし、全的統一準備会の設置を今秋に提唱することなどを骨子とする「全的統一の目標とプロセス」原案を承認した。

これによって総評内論議にケリがついたとされ、総評は全的統一にむけて新たに歩み出すことになった。

「全統統一」の前進は多難

しかし全統統一の前進は多難である。同盟は早くも中央評議会(七・二二)の宇佐美会長挨拶で総評提案拒否を表明し、当面、同盟・民社プロックの再建に全力をあげる方針を決定した。連合体移行にともなう同盟解体論は完全に吹っこんでしまった。

私鉄第五一回定期大会(七・二三―二五)では田村書記長が「落ち目の者だけが集まって力になるのか。統一を前提としつつも、お互いの足腰をつくりなおすことが必要」だとして、「労戦統一プログラムの変更」を呼びかけている。田村書記長によれば「全労協に会費三〇円を出すよりも、社会党強化に使いたい気持」になるのも不思議ではなからう。

しかし惨敗のときこそスピードをあげるといふ電機薬科委員長や全電通山岸委員長の意見もある。合化労連定期大会(七・二六―)はあせりのためか、人事問題調整で休憩の間に、正式再開を告げず、左派代議員欠席のまま連合体加盟を採択して決定する異常が行された。左派系中小単組を切り捨てる分裂覚悟のクーデターだという。

総評・同盟が惨敗衝撃から立ち直るために主体性強化論に軸足を移すことになれば、労戦統一のスピードはダウンし、徐行運転を余儀なくされよう。

春闘総括論議もいくつか出されたが、惨敗論議のかけにまくれてしまった。すべてはこれからの議論にもちこされている。

いま求められているものは七〇年代労働運動を主導してきた運動路線を突破する新しい主体の形成である。そのためには企業別本工労働運動を乗りこえる新しい組織論、運動論、政策論が構築されねばならない。こういう問題意識が大会討論に反映されていたことは心強い。

(一六頁からつづく)

いわれる公的部門でさえ(イ)賃金は下がる、(ロ)宿舍はありません。「一〇ヶ月付き」の民間企業では、首を切られる恐れさえ大きいのです。みなさん、下請け労働者や臨雇さんのことを思い出してください。

(2)人間関係は最悪です。孤立させられ、ジャマ者あつかいされることです。どこも人減らしだからです。しかも、政治権力や国鉄(発注主として)に強力に押しつけられた「要員」だからです。かつてのように「オミヤゲ付」ならまだしもですが。

(3)首切りの不安です。その会社で人減らしが始まれば、その職場でまさきに切られる恐れが大きいことです。日本の雇用情勢は最悪です(「日経」六月一五日付)。国鉄でいらないと確認され、押し出された人間は民間でもいらぬのです。どんなに当局がおだてても資本は冷酷です。

つまり、「希望退職」で他職場に行っても、そこで再び「過員」あつかいされるのです。失業の不安はついて離れません。だから、今の職場で仲間とともにガンバル以外にないのです。しかも、「希望退職」攻撃に私たちが勝利すれば、「分割・民営化」は不可能な情勢になります。「分割・民営化」を阻止し、国民の足としての国鉄を守り、ここで働こうではありませんか。

(おわり、この資料は第三〇五よりつづく)

◇同日選挙結果をふり返る(一)◇

総括への基本視点

司会 私はいま闘志をかきたてられています。選挙結果は「新宣言」、労戦の右翼再編問題等への私たちの主張の正しさを、社会党の大敗北↓自民党の大勝という、ひじょうに残念なかたちで証明したからです。それだけではありません。社会党再建という歴史的任務が、私たちの肩にかかっているからです。

石橋執行部は七月二八日、総辞職しました。新執行部がどうなるかはまだわかりません。しかし、私たちが全力をあげて社会党再建の行動に取り組まないかぎり、どのような執行部がつかれようとも、社会党の真の再建は不可能です。

私たちには、そのため二つの課題があります。一つは総選挙結果を正しく分析し総括することです。総括とは次のたたいに向け方針をうちたてることです。ですから、二つめの課題は具体的に社会党強化の道を示し、ひたすら行動することです。つまり、理論と実践の統一です。

こうした観点から同日選挙をふり返り、社会党再建の道を語り合っていたきたい。Aさん、まず選挙結果の特徴についてお願いします。

総括への基本視点

A 特徴は主として三つです。一つはだれもが予想しなかった自民党の大勝です。二つは社会党、民社党の大敗です。三つは共産党、公明党の善戦です。

この結果から、現象的にやはり三つのことがいえると思います。一つは「自民との連合」を唱えた政党が大敗したことです。二つは労働組合を選挙母体としている社会、民社がともに「歴史的な大敗」を喫したことです。この意味で労働運動の敗北です。三つは組織力の差が歴然とあらわれたことです。自民党の党員数は三ケタの方、共産、公明は数十万。それに比し社会、民社は九万前後にすぎません。両党ともにこの組織力の不足を同盟軍たる総評、同盟の労働組合組織に依存してきました。ところが、「行革」攻撃、いわゆる低成長下の企業「行革」のなかで、労働組合依存の限界が明らかとなったことです。

私は三つのことが教訓としてあるように思います。一つは「保革連合」を宣言する「ニュー社会党」路線、つまり「新宣言」の見直しです。二つは「保革連合」を労働運動の領域から推進しようとする労働戦線の右翼再編の検討です。議席の減少率の点では、民社が社会をはるかに上回っていることから、労戦再編がいかに労働者に不人気かは明らかです。三つは幹部論、政治指導のあり方です。とりわけ石橋さんの政治感覚には驚かされました。

C 七月四日の石橋さんの発言ね。あれには私もびっくりしました。
司会 もっと私、驚いたことがあります。例の定数は正問題です。外に出ていて日本に帰ったのがたしか五月一五日、私は日本をたつ前、定数はまともならぬだろうから「同時選挙はない」と判断していました。ところが、定数問題が解決しちゃってるんですね。

中曽根は「ウソつき」との野党の批判に、どこかで「野党は幼稚園」「だまされた方が、バカなんだ」との主旨の発言をしていました。野党の方には長期的見通しがないのですね。そのとき、そのときでバタバタしている。これでは話になりません。

A こうした指導のあり方が、選挙戦にどういう影響をおよぼしたか、ぜひうかがいたい点です。私の問題意識は以上のとおりです。

「行革」攻撃に無策

司会 Bさん、いかがですか。

B Aさんのおっしゃることに同感です。私は選挙がどのような情勢下でたたかわれたのかを中心に申し上げてみたい。五つほどの特徴があると思います。

第一は、第二次大戦後四〇年、一つの時代の終わりの時期にあることです。各政党が昨年から今年にかけて、次つぎと綱領を改定、あるいは修正しております。全面改定したのが社会党、民社党、そして大敗です。

第二は「戦後政治の総決算」下の選挙であったことです。中曽根のネライはむろん、「改」憲です。彼の「改」憲姿勢は八三年一二月の選挙後、はっきり変化しました。まず強く打ち上げる。世論の動向をはかる。そして微調整をかなりながら進むやり方です。

しかし、国鉄問題はじつに強引です。「戦後政治の総決算」の土台づくりの根本がここにあるとの、中曽根の階級性を示すものです。「行革」によって官公労は大きな打撃を受け、その結果が選挙にモロに出たことにはすでにAさんがおっしゃったとおりです。

第三は右傾化した労働組合が「新宣言」問題で社会党に介入したことに示されるように、社会党候補者の選別支持をかつてなく強めたことです。この意味でこれはたAさんがいわれたように、労働運動の敗北であることです。

第四に八三年一二月の選挙と今回の選挙を比較してみたいと思います。八三年選挙の争点は三つでした。第一に平和、第二に政治倫理、第三に「行革」です。その結果、自民党の支持基盤に大きな変化が生じました。主として農村地域、仏教界、医師会です。これらの票が自民から離れ、自民党の大敗北となりました。他に政治倫理、防衛問題がありました。

「行革」の矛盾は当時よりはるかに深刻です。農産物自由化、減反政策は農村地域を荒廃の一途に追い込んでいます。国鉄の「分割・民営化」はローカル線を廃止し、足を奪います。ふるさとが殺されます。

低成長↓過剰生産、円高による影響も深刻です。地域振興の切り札とされた半導体バレーも、過剰生産で今やみるかげもありません。北海道を例に申し上げますが、石炭、造船、鉄鋼、アルミ、紙パルプ等の生産活動は合理化の一途です。山の木もすでに切り尽くしている。それに二百カイリでしょ。

こうした状況が東北、九州地方にひろがってきていますね。ですから、自民党バナレが加速する条件下にあったのです。ところが、票は自民党に集まってしまった。なぜでしょうか。

一つは中曽根の政治手法がより巧妙になったことです。二つは内閣官房による世論操作です。三つは社会党の変質です。八三年には石橋さんは安保・自衛隊問題で中曽根とはげしくやり合いましたね。ところが、この間に社会党はすっかり大人しくなりました。宮沢さんと連合したいというのです。「行革」は進展し、それにもない社会党、労働運動がモノわかりよくなった。これでは争点がなくなるのも当たり前。

ですから、社会党再建へのわれわれの努力は、かつてなくやりのあるものになると

思う。われわれが全戦線を展望し、戦略・戦術を示す任務がかかってくるわけですから。

「新宣言」そして労戦

D 私もそう思う。社会党敗北→再建論争のたびにいわれるのが、「成田三原則」です。労組依存、議員党的体質、日常活動不足の三つです。よく考えなくともこの通りなんだよね。

日常活動不足。私の困地なんて選挙中もチラシ一枚入らなかつた。見るに見かねて妻がチラシ配布に立ち上がったらしいです。地方にゆきますとよく無念の声を聞きます。国会議員の先生方が労組末端や職場にくるのは選挙のときだけ、「なぜ来ないのか」との職場・地域の人々の声に、役員、活動家は「きたいのだけど先生いそがしくて。よろしくとの伝言だよ」と苦しい弁解に努めています。彼らこういうんだよね。「弁解、弁解で疲れますよ」と。

C 国会議員はヒモつけて地元につ張ってこなくちゃ。

D 次に議員党的体質だけど、この典型が七八年一月大会での「国会議員への代議員権付与」でしょ。日常活動の不足がこの傾向にますます拍車をかけます。他政党に比してすべの面でおとっていることは否定できません。

司会 自発的にたたかっている労働者を激励することもしない。東京会議が国鉄問題で三月二五日に大衆集会をやりました。一万人の仲間が参加しました。彼らは国鉄の「分割・民営化」にやむにやまれずたちあがったのです。集会のあと国会請願でもおこないました。激進行動にきているのは共産党の議員だけ。社会党は一人としてこなかつた。社会党を支持する労働者の失望は言葉であらわすことができませんでした。このとき、私、今度の選挙はたいへんだと実感しました。

D 次に「労組依存」といわれるものです。私は労組との結合をもっと強めねばと思っています。ところが、現在の社会党の指導部はまちがった労組に依存し、結合を弱めています。いま司会がおっしゃったことはその典型です。労戦の右翼再編など労働者はだれ一人として信用しておりません。一部の幹部だけでしょう。

「数は力」とこんな労組との結合を強めようというのだもの。その結果がすでにAさんが述べた現実です。社会党の前進は総評労働者が奮いたったとき勝ちとられています。ところが今の社会党は労働者のたたかいに水をぶっかけています。これでは労組依存云々以前の問題です。

司会 いま述べられたこと全体の結集として自民党が大勝したわけですが、共産党は意外に伸びなかつた。

B 私もそう思う。共産党の指導者は心中おだやかじゃないと思いますよ。野党をナデ切りにし、「共産党だけが……」との主張が鼻についたということじゃないですか。

C 民社の敗北は明らかです。同盟は御用組合でしょう。自民党や独占が危機意識をもって臨めば労資一体の選挙は吹っ飛んでしまいます。しかも労資再編成、そして彼らの教育は自民党支持と変わりありません。その結果が昨年の鉄鋼労連の意識調査です。傾向はどのも似たりよったりです。

司会 社会党再生には労働運動の再生が重大課題です。これがポイントです。どのような選挙がおこなわれたのか、Cさんご報告ねがえますか。

(つづく)

資料 強制・強要を許さぬために

分割・民営化阻止に全力を！

四、「赤字倒産論」は粉碎

そればかりではありません。私たちが首切り攻撃をハネ返す重要な条件の一つに、当局の「赤字倒産論」を理論的、政策的に粉碎してきたことがあります。民間の倒産会社でこれを実現した組合は、勝利しているからです。

私たちは「赤字倒産論」をすでに粉碎しています。監理委員会「答申」は、「国鉄は民間でいえば赤字倒産会社」といつていました。しかし、私たちの勉強とその分析の結果、国鉄は「偽装倒産」「計画倒産」であることが明らかになり、世論となったことです。そのため、政府・当局も「国鉄は破算ではないが、破産状態」「監理委員会「答申」は十分なものではない」といわざるをえなくなりました。これも私たちが勝利への展望を切り開いた重要な成果です。

さらに、国鉄労働者は、もし「分割・民営化」を許すようなことになれば、政府も当局も「全員に職を保障する」「一人も路頭に迷わせない」との約束が絵に画いたモチであることを知っています。つまり「読売」「サンケイ」等のマスコミが、「失業者が満ちあふれようとしている時代に、なぜ国鉄労働者だけにタダ飯を食わせておくのか」とのキャンペーンをただちに、そしていつせいにはるであろうことを、この「五年間のマスコミ攻撃」がよくもの語っていることです。ここにも「希望退職」に応じられない要素があります。

しかも、現状の「要員の規模と受け入れ数」は目下のところまったく目途はたっていないのですから、やはり「希望退職」募集に応じるわけにはいきません。

五、公的部門の労働条件低下は必至

もっとも「安定している」といわれる公的部門でも労働条件の低下は必至です。

国鉄北鉄道管理局の文書は、転職にあたって(1)給与は現給を下回る場合が多いこと、(2)宿舍確保は困難であること、を「周知し了解を得る」よう求めています。政府・当局は国会答弁で「現給を保障する」といつていますが、さまざまな資料は、例外を除いては、現給保障はウソであることを示しています。これも「希望退職」に易易と応じられない要素です。

六、当局はなりふりかまわずやってくる

一般的に当局は、目標達成のため各職場に「希望退職」者の数を割りあて、各人を選別し、指名して退職を迫ります。しかし、これまでみてきたように、当局は最悪の状況で「希望退職」募集の攻撃をおこなうことになりました。したがって、当局者は「割り当てられた数」を消化するため——数がそろわなければ自分の「首」があぶないわけですから——「異常な決意」で臨んでくることは必至です。

「希望退職」は「首切り」の手筋です。つまり、臨時雇用員の首切り↓外注化、下請け化↓「希望退職」の募集↓指名解雇という手順です。「希望退職」攻撃は国鉄ではじめて

ですが、民間企業では日常茶飯事にやられています。したがって、その手法は次のようなことが想定されます。

第一。「弱い」仲間がまず攻められることです。たとえば、当局につく人、相談できる人がいない仲間などです。具体的には、(1)東京都などの「公的部門」の試験を受けた人、(2)企業人教育に応募した人、(3)進路アンケート調査を拒否しなかった人などです。

第二。第三章でみたように、二〇歳台が集中的にねらわれることです。「君はまだ若い」将来がある。国鉄には未来がないのだから、新天地に移って将来を切り開いた方がいい」「早く決断しないと手遅れになるよ」と、甘い言葉を使うのは、当局の常套(じょうとう)手段です。

第三。OBや採用別の〇〇会、そして親族までも利用し、応じさせようとする事です。その場合、ウソについても出させようとする事に注意を払うべきです。たとえば、「X君は『希望退職』に応じたようだよ。君もどうかね。いまのうちだよ」「ご両親も心配してるよ。早く安心させてあげれば」「それが親孝行だし、君自身のためだよ」と。

第四。最後の手段はオドシです。「旧会社だ」「国労にいれば君の一生が台なしになる」など。具体的には(1)飲み会の席で、(2)管理者の部屋で、(3)職場でみんなのいる前で、「君受けてくれんかね」「ぼくは君のことを心配しているんだ」「ご両親も心配してるよ」「君は若いのだから、『分割・民営化』は必至なのだから、いま受けないと後悔するよ」と。こうして、くり返しくり返し「国鉄にいてもしょうがない」と思わせることに全力をあげるのです。

七、はつきり「NO」といおう

派遣のときもそうでしたが、何をいわれてもただ一言「お断わりします」が最良の答えです。国鉄総裁も国会で「決して強制・強要しない」「文字どおり本人の希望によるもの」と答弁しています。だから、しつこくまとわりついてくるときには、回りの人に助けを求めればよいのです。チカン撃退の方法です。

第一。当局はだれを説得すべきか、一人ひとりの組合員を(1)勤務評価、(2)人間関係、(3)採用、(4)家族構成、(5)居住地、(6)出身地などなど、徹底的に分析しています。

△私たちの対応▽ みんなで日頃からつねに「希望退職」にたいし、「おかし」「反対だ」「おれは絶対に応じない」など話し合いを深めることです。

第二。「希望退職」は必ず選別をしてきます。「出たい」人より「出したい」人を指名してきます。ですから「オドシ」が常套手段です。たとえば、「早く応じないと行き場がなくなるよ」と。

△私たちの対応▽ 「早く応じることがそんなに得なら、あなたがいけば」と言いましたよ。みんなが「希望退職」を拒否すれば、「肩たたき」した人が行くことになりません。彼らには天下り先が八千名分用意されているそうです。

第三。オドシの手法② 「君は新会社に行けないから希望退職を」と。

△私たちの対応▽ ① いろんな答え方があるでしょう。しかし、「国鉄で働きたいのです」が一番いい答えです。三塚だって「残るも地獄、去るも地獄」というほです。新会社の労働条件が今よりいいはずありません。さらに「一〇ヶ月付き」民間会社はもっと「不確実」です。ですから、「新会社に行けない」くらいはたいしたオドシにならないということ

です。今ある職場にしがみつくとことが最良の選択です。

②もし当局が「新会社に行けないよ。旧会社だよ」といえばしめたものです。国会で「特別措置法」以外の八法案は廃案です。この言葉は議会制民主主義を否定します。ですから、テープに録音しておけば次の国会で追及できる有力な材料になります。

第四。オドシ③ 「国鉄には未来がない。『分割・民営』は必至だよ」

△私たちの対応▽ とにかく私は国鉄で働きたいのです。金丸さんは「四月一日の移行は困難」といつてるんじゃないですか。他職場では現場長もそういつていますよ。そして一言、「未来のない国鉄にいるあなたがおかしいのではないか」と指摘し、「そんないいかげんなはなしにはのれません。」

第五。オドシ④ 「ご両親とも話したんだが、君のこと心配してるよ」

△私たちの対応▽ 愛を逆手にとった卑劣な攻撃です。この場合でも、はっきり「NO」ということです。そのために親族、先輩、同僚、家族との話し合いを深めておきましょう。

第六。「君だけに」「ここだけの話だが」と甘い言葉や他人の悪口をささやく。

△私たちの対応▽ 当局は私たちの団結を分断し切り崩すため、あらゆる言葉を駆使します。甘い言葉や「エサ」に飛びついてもその保障はありません。過去の例にも明らかです。一人で考えこまないで、早く分会か友人に相談することです。気持ちは楽になり、勇気がわいてくるでしょう。

第七。一人で別室や喫茶店などに呼び出されたら。

△私たちの対応▽ 何の話しか内容を聞いて、「希望退職」についてならきっぱり断わりましょう。また断れないときは、回りの人に声をかけていくことです。

その際、「鉛筆」「メモ帳」「テープレコーダー」を持参することです（相手の話を正確に聞くため）。そのとき、「考えさせて欲しい」などと返事しないことです。キッパリと断れない場合でも「相談し、返事をします」とどめることです。

第八。「いかない」と断わったら、家族にいやがらせ……か？

△私たちの対応▽ 本人がだめだとわかると外濠（そとほり）から攻めてきます。あらかじめ家族に「希望退職」について話しておくことです。電話器のそばに「メモ帳」「ペン」を用意し、「いつ」「誰が」「何時」「何の話」をしたかメモし、分会に報告することです。家族は必ず反対です。家族とともにたたかう雰囲気をつくることが重要です。

第九。学校の先輩には弱い……、しかし……。

△私たちの対応▽ 仕事のつながりを持っていた指定職の先輩や採用別の○○会、あるいはOBをフルに活用するのは広域異動、派遣の例に明らかです。人間関係上、一番ことわりにくいかもしれません。しかし、今回だけは慎重に考えましょう。自分の「首」の問題です。「断わるのは一時の苦しみ。妥協は一生の嘆き」とならないように。まず先輩を見本を見せていただいてからでも遅くはありません。

(十頁につづく)

八、「希望退職」、次の職場でまた「過員」

最後に「希望退職」に応じればどんなあつかいをうけるのか、過去の例にその姿をみましよう。

(1)労働条件は必ず下がります。賃金はもちろん労働密度も。もつとも労働条件がよいと